

アンケート集計結果 Ⅲ

－ ITの戦略的活用－

（全体注1）本アンケートの集計において、預金取扱金融機関は業態を基準として以下のとおり分類している。

系列Ⅰ：主要行	系列Ⅳ：外国銀行
系列Ⅱ：地域銀行	系列Ⅴ：ネット銀行等
系列Ⅲ：協同組織金融機関	

（全体注2）本アンケートの集計において、証券会社は以下のとおり分類している。

系列A：大手証券（金融庁所管）	系列B：中小・地場証券（財務局所管）	系列C：外国証券会社
-----------------	--------------------	------------

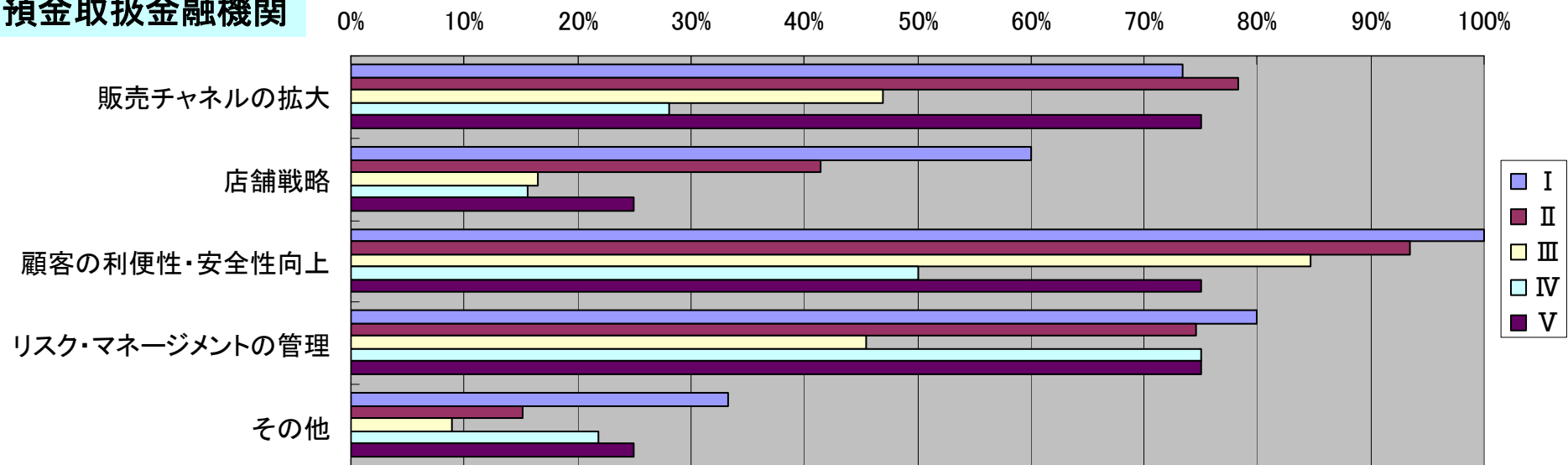
（全体注3）本アンケートの集計において、保険会社は以下のとおり分類している。

系列A：生命保険	系列B：損害保険
----------	----------

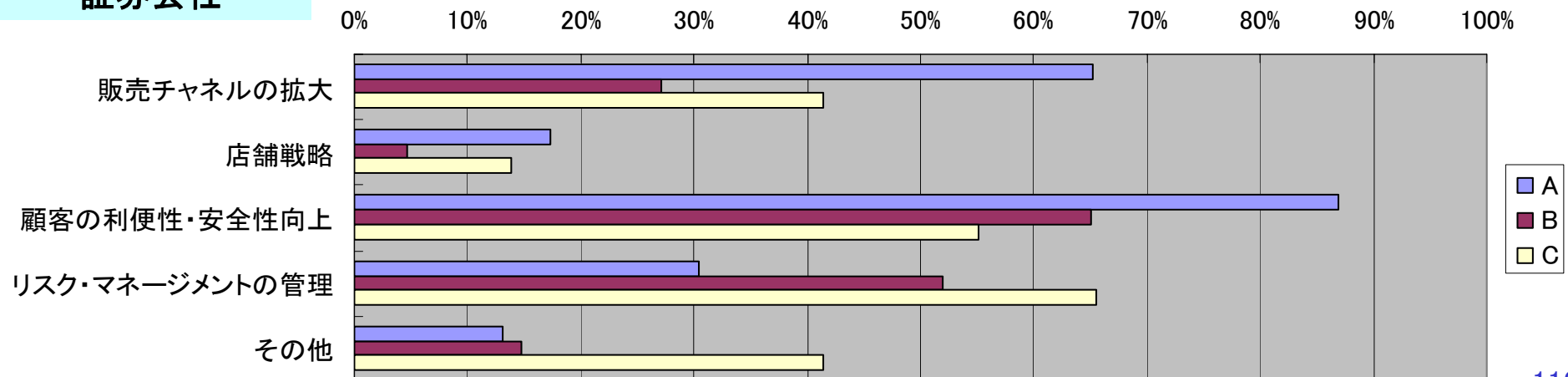
1. ITの活用目的

(1) IT投資で重視している目的①

預金取扱金融機関



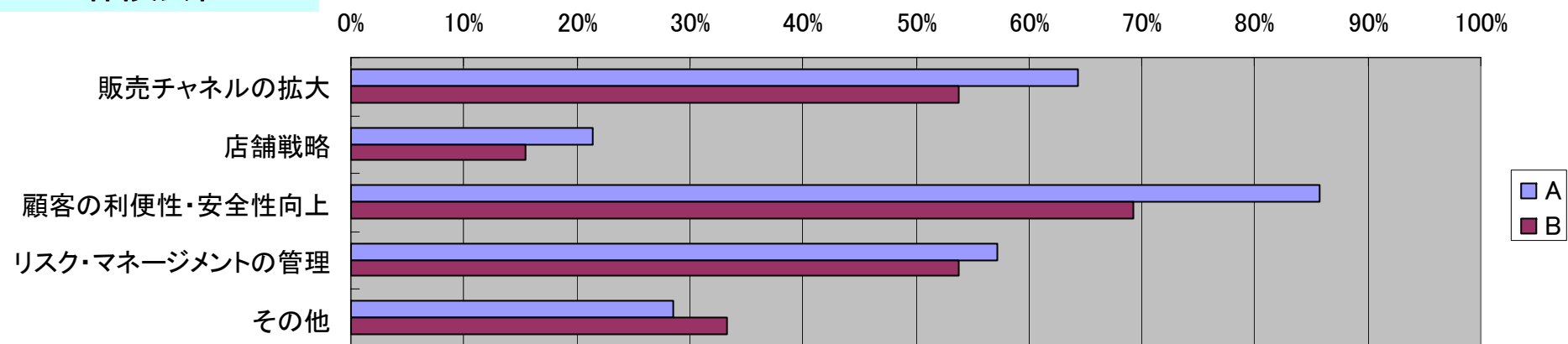
証券会社



1. ITの活用目的

(1) IT投資で重視している目的②

保険会社



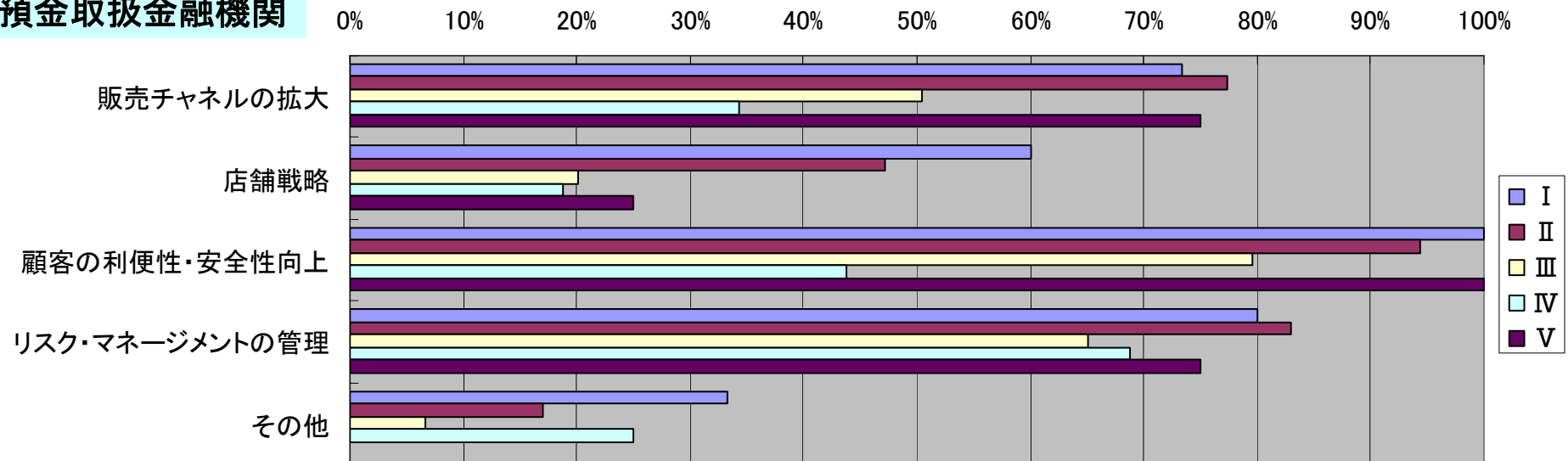
➤「その他」の主な内容

- 業務の効率化。(主要行・地域銀行・協同組織金融機関・外国銀行・大手証券・中小・地場証券・外国証券会社・生命保険・損害保険)
- 顧客データベースの充実。(協同組織金融機関)
- セキュリティ向上。(協同組織金融機関)
- 新商品、ビジネスへの対応。(外国証券会社)
- 企業認知度の向上および商品販売力の強化。(生命保険) 等

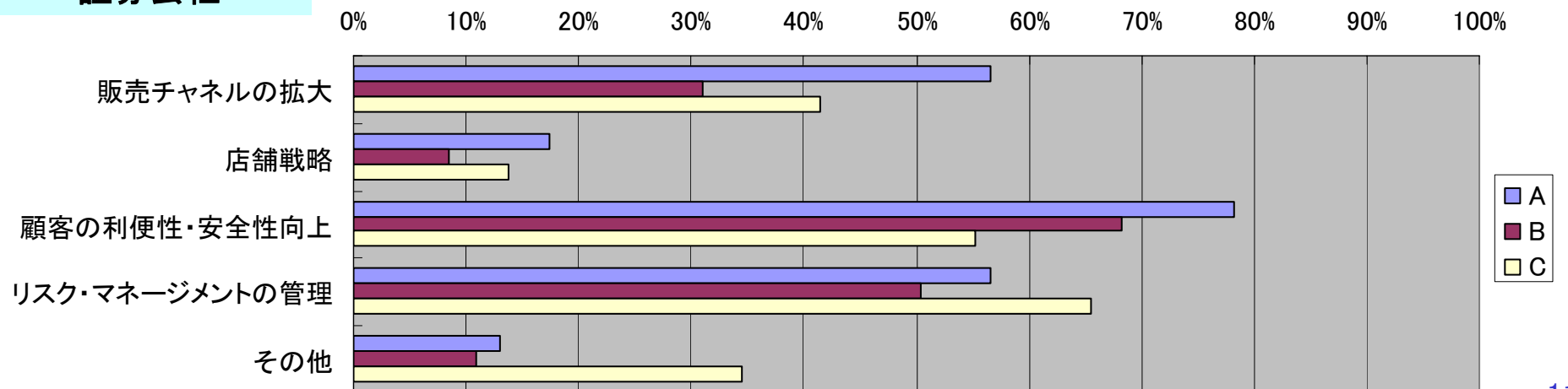
1. ITの活用目的

(2) IT投資で今後重視する目的①

預金取扱金融機関



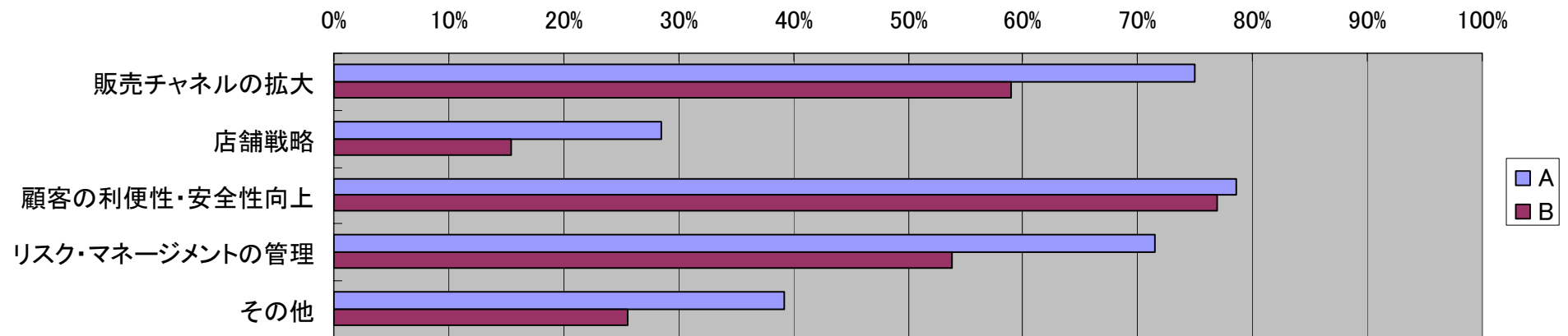
証券会社



1. ITの活用目的

(2) IT投資で今後重視する目的②

保険会社

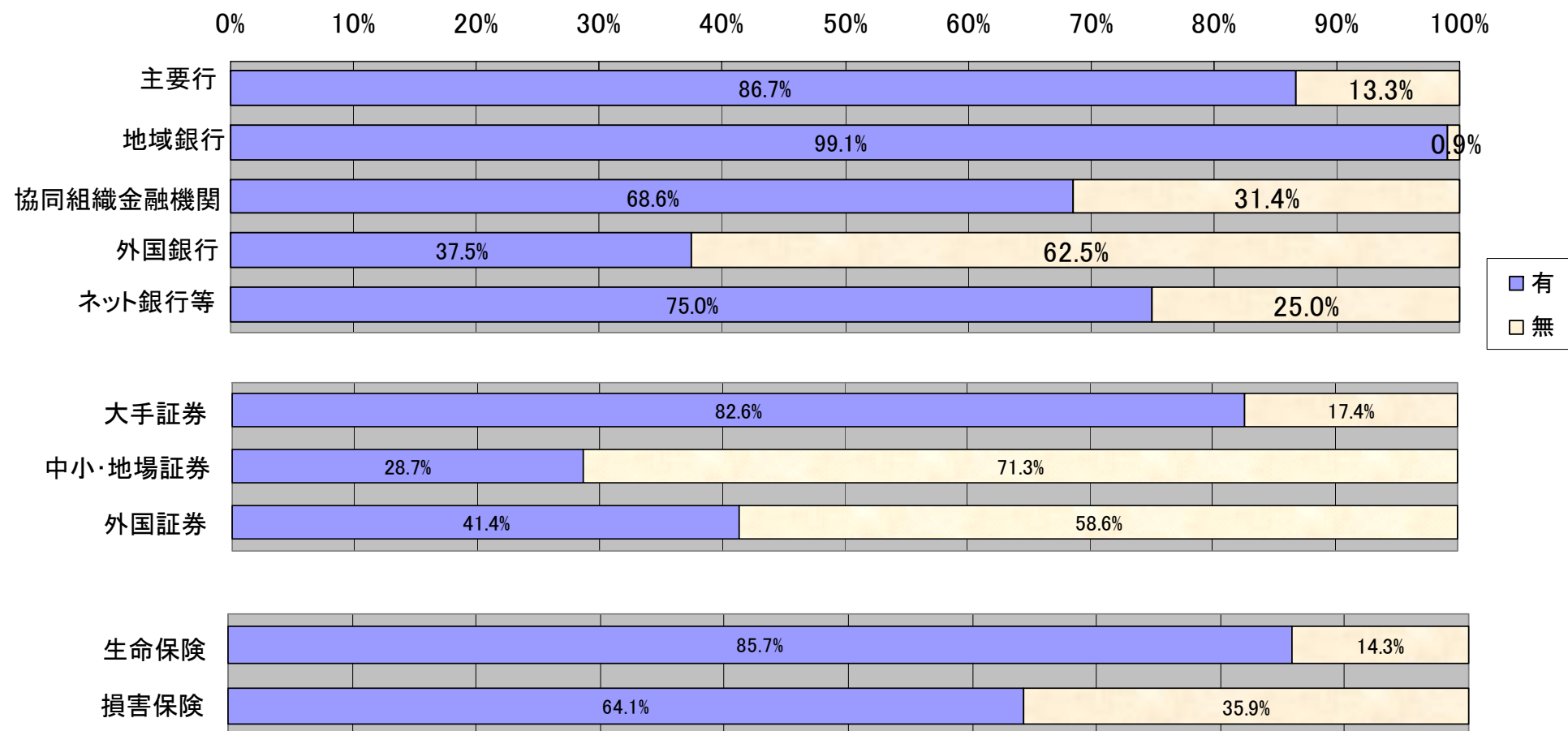


➤ 「その他」の主な内容

- 業務の効率化。(主要行・地域銀行・協同組織金融機関・外国銀行・中小・地場証券・外国証券・生命保険・損害保険)
- 顧客情報の活用。(主要行・地域銀行)
- 顧客の創業支援、経営改善。(地域銀行)
- 新商品、ビジネスへの対応。(外国証券)
- 企業認知度の向上および商品販売力の強化。(生命保険) 等

2. ITを用いた販売チャネルの拡大戦略

(1) 販売チャネル拡大を目的としたIT投資の有無



2. ITを用いた販売チャネルの拡大戦略

(2) 具体的な活用方法①

預金取扱金融機関

① インターネット

➤ 主要行

- 残高照会、入出金明細照会、マルチペイメント
 - ・法人向けとして、為替取引、外国為替取引、総合・給与振込、外国送金 等
 - ・個人向けとして、振込・振替、定期預金・外貨預金取引、投資信託取引、ローン申込、住所変更等届出 等

➤ 地域銀行

- 残高照会、入出金明細照会、マルチペイメント
 - ・法人向けとして、総合・給与振込、口座振替データ伝送、外国送金、輸入信用状開設 等
 - ・個人向けとして、振込・振替、定期預金取引、ローン申込、住所変更等届出 等

➤ 協同組織金融機関

- 残高照会、入出金明細照会、マルチペイメント
 - ・法人向けとして、総合・給与振込、口座振替データ伝送 等
 - ・個人向けとして、振込・振替、定期預金取引 等

➤ 外国銀行

- 残高照会、入出金明細照会
 - ・法人向けとして、為替取引 等
 - ・個人向けとして、外貨預金、投資信託取引、海外送金 等

➤ ネット銀行等

- 振込、融資商品申込、諸届受付 等

② モバイル

- 個人開拓のツールとして、残高照会、入出金明細照会、振込・振替、マルチペイメント、定期預金取引 等

③ その他

- テレフォンバンキングによる①②と同様のサービス(主要行・地域銀行・協同組織・外国銀行・ネット銀等)
- ATMによる公共料金の収納(主要行・地域銀行・協同組織)
- 遠隔相談端末による資産運用相談、ローン相談業務(全店で、より専門的な相談を受けることを可能としている)(地域銀行) 等

2. ITを用いた販売チャネルの拡大戦略

(2) 具体的な活用方法②

証券会社

①インターネット

○ 証券取引(先物・オプション含む)、口座情報照会、株価・投資情報照会、アナリストレポートの提供、外国為替証拠金取引 等(大手証券・中小・地場証券・外国証券)

②モバイル

○ 証券取引、口座情報照会、株価・投資情報照会、アナリストレポートの提供、外国為替証拠金取引 等(大手証券・中小・地場証券・外国証券)

③その他

○ 専用線、FIXプロトコルを基礎とした顧客との接続(大手証券・外国証券)
○ 電話による取引(大手証券・中小・地場証券・外国証券) 等

保険会社

①インターネット

○ 資料請求、保険料見積もり請求の受付(生命保険)
○ 契約者住所の変更、契約者貸付、積立配当金引出し(生命保険)
○ 代理店への情報の提供。(生命保険・損害保険)
○ 保険契約の見積、締結、更改、契約照会機能(損害保険)等

②モバイル

○ 契約者住所の変更、契約者貸付、積立配当金引出し(生命保険)
○ 保険契約の見積、締結、更改、契約照会機能(損害保険) 等

③その他

○ 銀行窓販に対応した商品開発、インフラ整備(生命保険)
○ 保険比較サイトへの参加(損害保険) 等

2. ITを用いた販売チャネルの拡大戦略

(3) ITを用いた販売チャネルの拡大に取り組めない理由

預金取扱金融機関

➤ 協同組織金融機関

- 費用、人材、知識不足。
- 費用対効果の分析が困難。
- 規模や組織の性質上、メリットが小さい。
- セキュリティ対策に不安がある。 等

➤ 外国銀行

- 販売チャネル拡大の優先順位が低い。 等

保険会社

➤ 生命保険

- 主力商品がコンサルティング販売に適した商品である。 等

証券会社

➤ 中小・地場証券

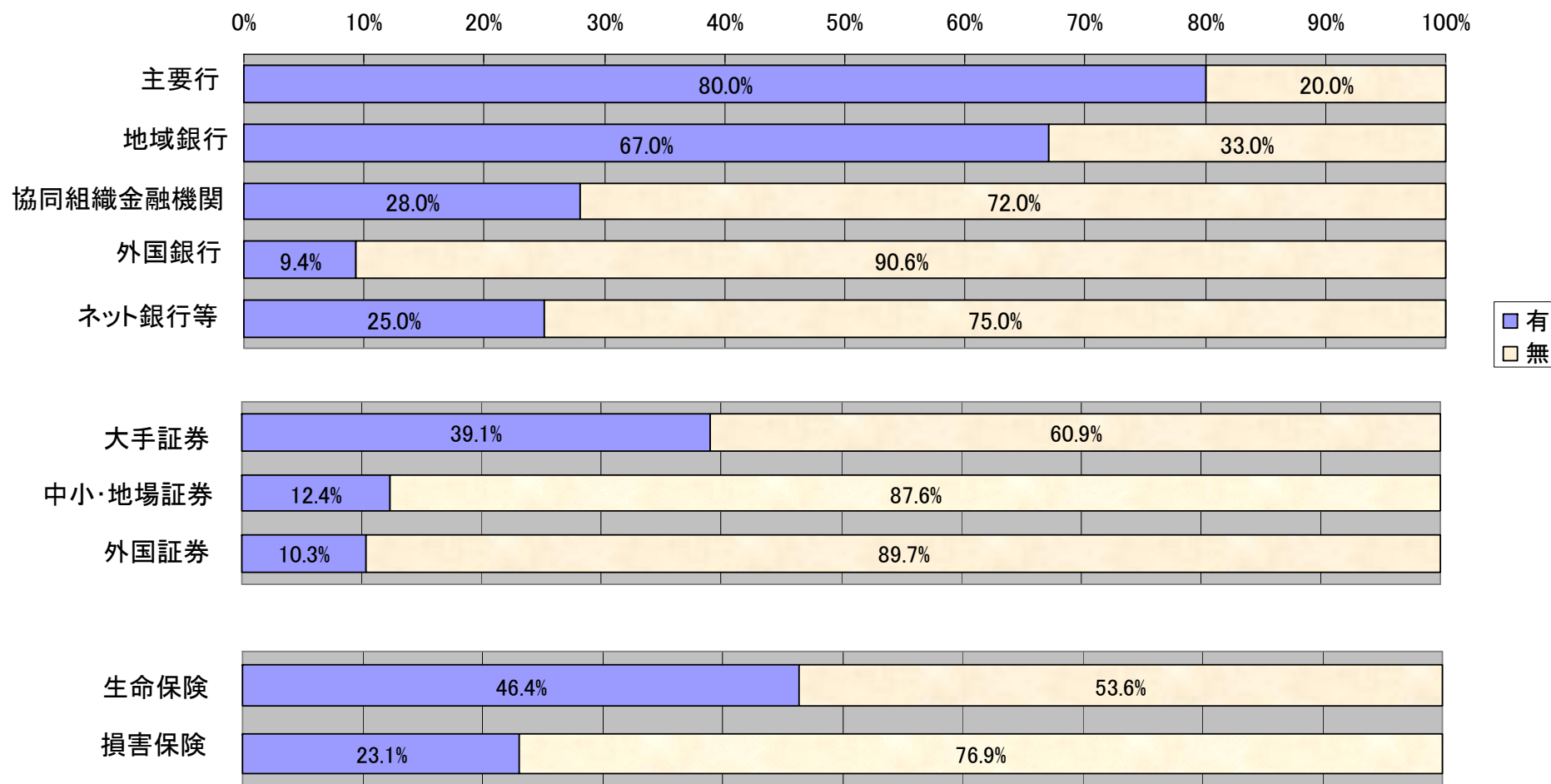
- 対面営業を主とする経営方針。
- 費用対効果の分析が困難。
- 手数料体系の崩壊懸念。
- 導入コストが高い。 等

➤ 外国証券会社

- 主な顧客が法人であるためニーズが無い。 等

3. ITを用いた店舗戦略

(1) 店舗戦略を目的としたIT投資の有無



3. ITを用いた店舗戦略

(2) 具体的活用方法

預金取扱金融機関

➤ 主要行

- ATM24時間化、コンビニATMとの接続
- グループ共同店舗の出店
- 軽量化店舗の出店 等

➤ 協同組織金融機関

- 店舗間ネットワークとグループウェアの導入
- 店舗内端末によるローンシミュレーション
- ATM網の拡充と機能強化(暗証番号変更等)
- 顧客データベースの活用 等

証券会社

➤ 大手証券

- 店頭への情報端末の設置
- 銀行店舗内への出店 等

➤ 中小・地場証券

- 全店オンライン化による情報の共有化およびリアルタイム処理 等

➤ 地域銀行

- 店舗網、ATM網の拡充(インストアブランチ、店外ATM等)
- コンビニATMとの接続
- エリアマーケティングシステムの導入
- 既存出張所の無人店舗化 等

➤ 外国銀行

- STP(Straight Through Processing)化の推進 等

➤ ネット銀行等

- ATM提携先拡大 等

保険会社

➤ 生命保険

- 保険料払込のマルチペイメントシステム導入
- 契約者分布情報からの出店計画立案 ○ 通信販売の強化
- 代理店システムの機能強化 ○ ATMの設置 等

➤ 損害保険

- コンビニ収納開始による営業店の収納業務簡素化
- 代理店システムの機能強化 等

3. ITを用いた店舗戦略

(3) ITを用いた店舗戦略に取り組めない理由

預金取扱金融機関

➤地域銀行

- 店舗戦略について特段ITを活用する必要性を感じない
- ノウハウ、人材の不足
- コストが過大
- 投資効果の把握が困難 等

➤協同組織金融機関

- ノウハウ、人材の不足
- 規模や組織の性質上、メリットが小さい
- 活用すべきシステムの具体的内容がわからない
- セキュリティに不安がある 等

証券会社

➤大手証券

- 費用対効果が見込めない 等

➤中小・地場証券

- 対面営業を推進するという経営理念に反する
- リテール営業、店舗展開を行っていない
- ITの活用策がわからない
- 知識、人材、費用不足 等

➤外国証券会社

- リテール営業、店舗展開を行っていない 等

保険会社

➤生命保険

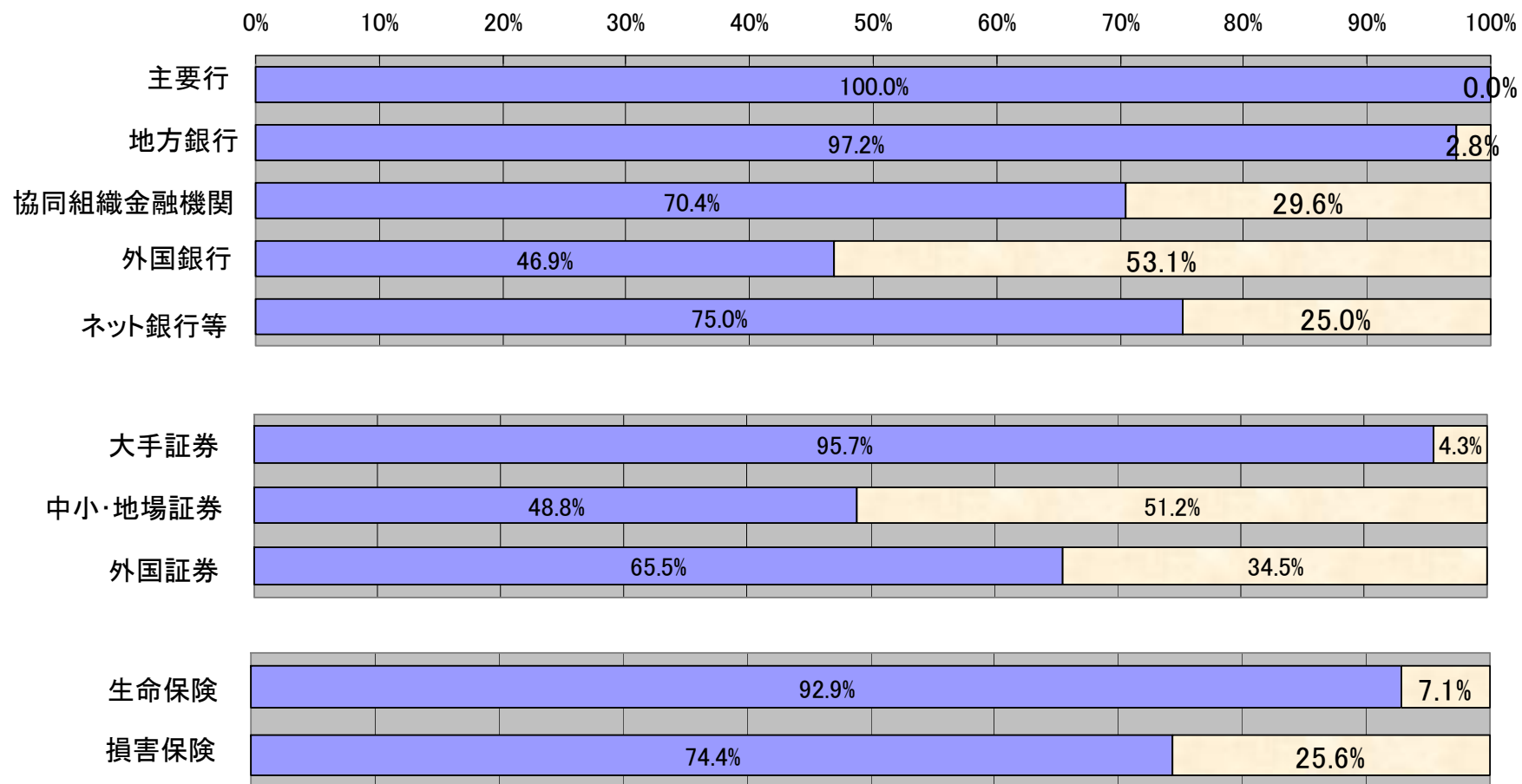
- 店舗展開を行っていない
- 親会社(損保会社)のインフラに依存しているため独自展開は難しい
- 店舗販売は縮小傾向にあり、今後店舗そのものを削減する方針のため 等

➤損害保険

- 店舗展開を行っていない
- 通販が主なため店舗戦略の重要性が低い
- 代理店を主としたビジネスモデルのため 等

4. ITを活用した顧客の利便性・安全性向上策

(1) 顧客の利便性・安全性向上を目的としたIT投資の有無



4. ITを活用した顧客の利便性・安全性向上策

(2) 具体的活用方法

預金取扱金融機関

➤ 主要行

- ATM機能拡充(24時間稼働、提携先拡大等)
- 偽造キャッシュカード対策(ICキャッシュカード、生体認証等)
- テレビ窓口による営業時間外の対応
- ネットバンキングサイトのセキュリティ向上 等

➤ 地域銀行

- ATM機能拡充
- ATMセキュリティ対策(取引限度額設定、暗証番号変更等)
- 偽造キャッシュカード対策
- サーバ証明書の取得によるフィッシング対策
- 店舗間通信の暗号化 等

証券会社

➤ 大手証券

- 銀行ATMとの提携
- リサーチレポートのインターネット上での閲覧
- チャート分析ツールのインターネットでの提供 等

➤ 中小・地場証券

- 迅速な顧客対応のためのシステム構築(リアルタイムでの値洗い、営業マンへPDA端末の配布)
- 顧客情報の暗号化 等

➤ 外国証券会社

- 顧客に対する約定連絡の電子化 等

➤ 協同組織金融機関

- ATMセキュリティ対策
- Webサイトでの情報提供
- 偽造キャッシュカード対策(ICキャッシュカード) 等

➤ 外国銀行

- エコマース・ツールの顧客へのトレーニング及びヘルプデスクの設置
- 障害時の業務の継続を想定したデータセンター、バックアップサイトの構築。等

➤ ネット銀行等

- 偽造キャッシュカード対策
- ATM提携先拡大 等

保険会社

➤ 生命保険

- インターネットでの契約内容照会、変更
- 新契約の訂正書類を機械作成することで、事務ミスを削減。
- ATM提携先の拡大
- インターネットによる資料請求や住所変更等の受付 等

➤ 損害保険

- インターネットでの保険料試算及び申込み
- インターネットを経由した保険募集の場合、受け付けたサーバに顧客の入力データを残さないようサーバ配置のセキュリティを強化 等

4. ITを活用した顧客の利便性・安全性向上策

(3) 取り組めない理由

預金取扱金融機関

➤ 協同組織金融機関

- ノウハウ、人材の不足
- 組織の規模が小さく、コストが負担できない
- 活用すべきシステムがどのようなものかわからない
- セキュリティ対策に不安がある
- 合併を控えており投資に踏み切れない 等

証券会社

➤ 中小・地場証券

- 対面営業が主であり、ITの具体的な活用策がわからない
- コスト負担力が乏しいため
- 特定の顧客が相手で必要性が無い 等

➤ 外国証券会社

- 一般個人顧客向けのビジネスを日本では行っていないため 等

➤ 外国銀行

- IT投資はグループ全体で取り組むため、日本支店独自の取り組みは無い
- 一般個人顧客向けのビジネスを日本では行っていないため 等

保険会社

➤ 生命保険

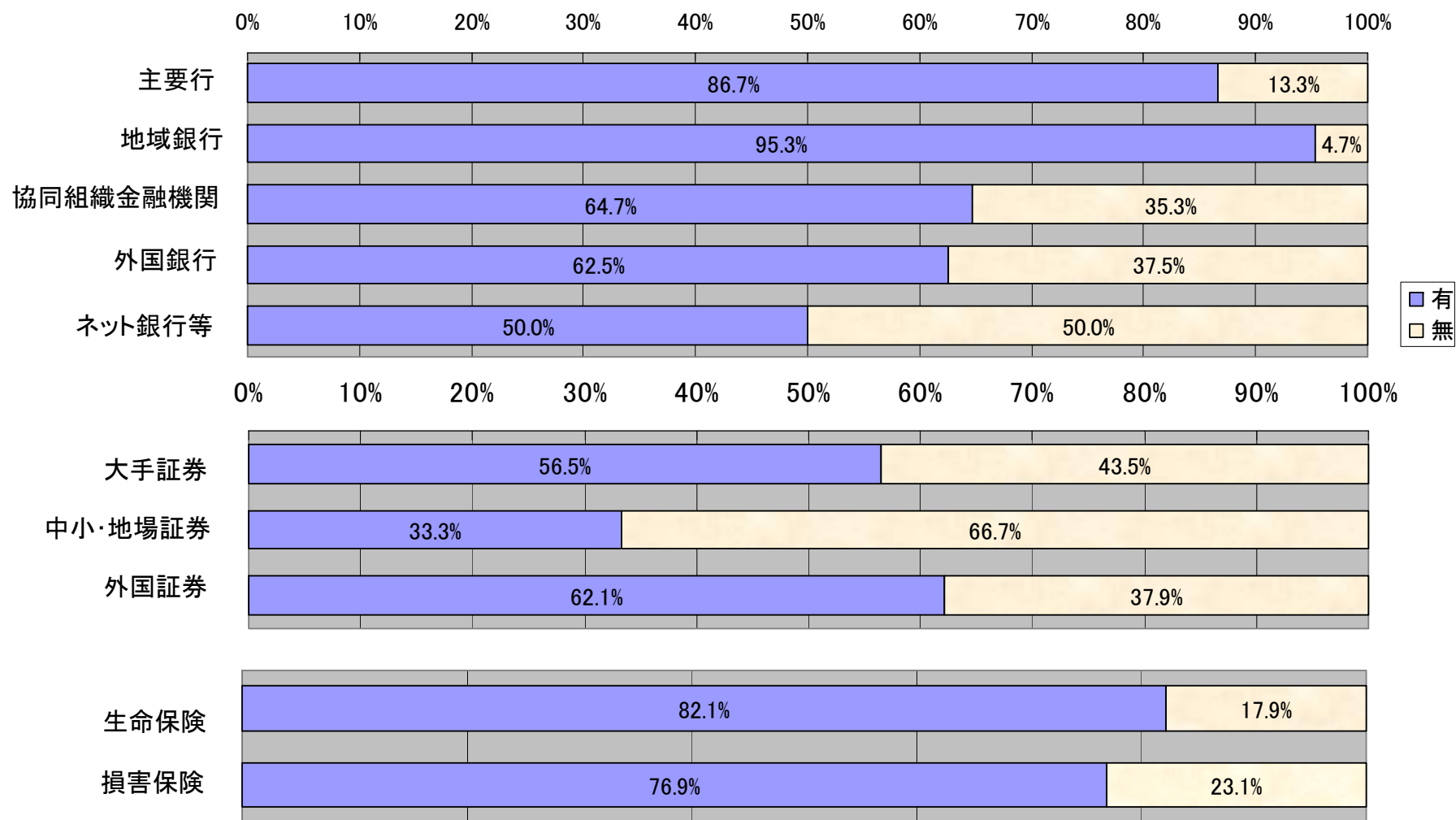
- IT投資の中で優先順位が低い 等

➤ 損害保険

- 団体保険商品のみの販売で、現状では必要無し 等

5. ITを活用した信用リスク管理策

(1) 信用リスク管理を目的としたIT投資の有無



(注) 保険会社については、信用リスク管理に限定せずリスク管理一般について調査

5. ITを活用した信用リスク管理策

(2) 具体的活用方法－①

預金取扱金融機関

➤主要行

- 信用リスク管理対象取引データの収集と、信用リスク計量化システムの導入
- 新BIS規制対応についてのグループ内共通手法によるシステム開発及び信用リスク計量システムのバージョンアップ 等

➤地域銀行

- 地銀協「信用リスク情報統合システム(CRITS)」の有効活用による信用リスクの評価
- 自己査定システムの導入 等

➤協同組織金融機関

- 共同センターシステム利用による格付システムの導入
- リスク定量化に向けたデータの蓄積
- 不動産担保評価システムの導入
- 帝国データバンク(COSMOSNET)の利用
- (株)しんきん情報システムセンター(SSC)のシステムを内部格付として採用。信金中金データベース(SDB)を外部格付として採用 等

➤外国銀行

- 本店のシステムを利用
- クレジット・エクスポージャー測定へのモンテカルロ・シミュレーション機能強化
- クレジット・モニター・システムを導入 等

➤ネット銀行等

- スコアリング判定、審査情報・審査結果等の蓄積を行う「審査システム」の導入
- 外部鑑定会社の不動産評価情報サービスの利用、加工、データ蓄積
- 延滞情報の一元管理 等

5. ITを活用した信用リスク管理策

(2) 具体的活用法②

証券会社

➤ 大手証券

- 取引相手先毎の日次での与信枠管理、当社全体の信用リスク量の算出、案件単位での信用リスクの精緻な把握
- 与信リスクが発生する商品のポジション管理や、シミュレーション等によるリスクの定量化、顧客管理 等

➤ 中小・地場証券

- 顧客の取引情報、時価情報をもとに、顧客の資金状況をリアルタイムに管理 等

➤ 外国証券会社

- 本店のシステムへの定期的なアップデート 等

保険会社

➤ 生命保険

- 事務リスク管理として、一次報告やリスク評価および再発防止の情報を一元管理するデータベースを構築
- サーバーなどハード機器の二重化、ネットワークの二重化
- 地震等災害に対するバックアップ環境の強化 等

➤ 損害保険

- 個人情報データベースの詳細なアクセスログの取得
- PC操作の制限と詳細な操作ログの取得
- ALMと市場・信用・流動性等のリスク管理を統合したALM・リスク管理システムを自社開発し、資産運用に係るリスクの計測や多面的なリスク分析に活用 等

(注) 保険会社については、信用リスク管理に限定せずリスク管理一般について調査

5. ITを活用した信用リスク管理策

(3) 取り組めない理由

預金取扱金融機関

➤ 地域銀行

○ 知識、人材の不足。等

➤ 外国銀行

○ 本店のシステムを利用。

○ 与信規模が小さくシステム導入メリットが小さい。等

証券会社

➤ 大手証券

○ 顧客が限定的で必要性が小さい。等

➤ 中小・地場証券

○ 信用リスク管理の必要性が小さい、費用対効果が見込めない。

○ 知識、人材の不足 ○ コストが負担できない。等

➤ 外国証券会社

○ 信用リスク管理の必要性が小さい。

○ 本店が信用リスクを一括管理している。等

➤ 協同組織金融機関

○ 知識、人材の不足。

○ 組織の規模が小さく、コストが負担できない。

○ 費用対効果が算出できない。等

➤ ネット銀行等

○ 通常の与信が無い。等

保険会社

➤ 生命保険

○ 知識、人材の不足。等

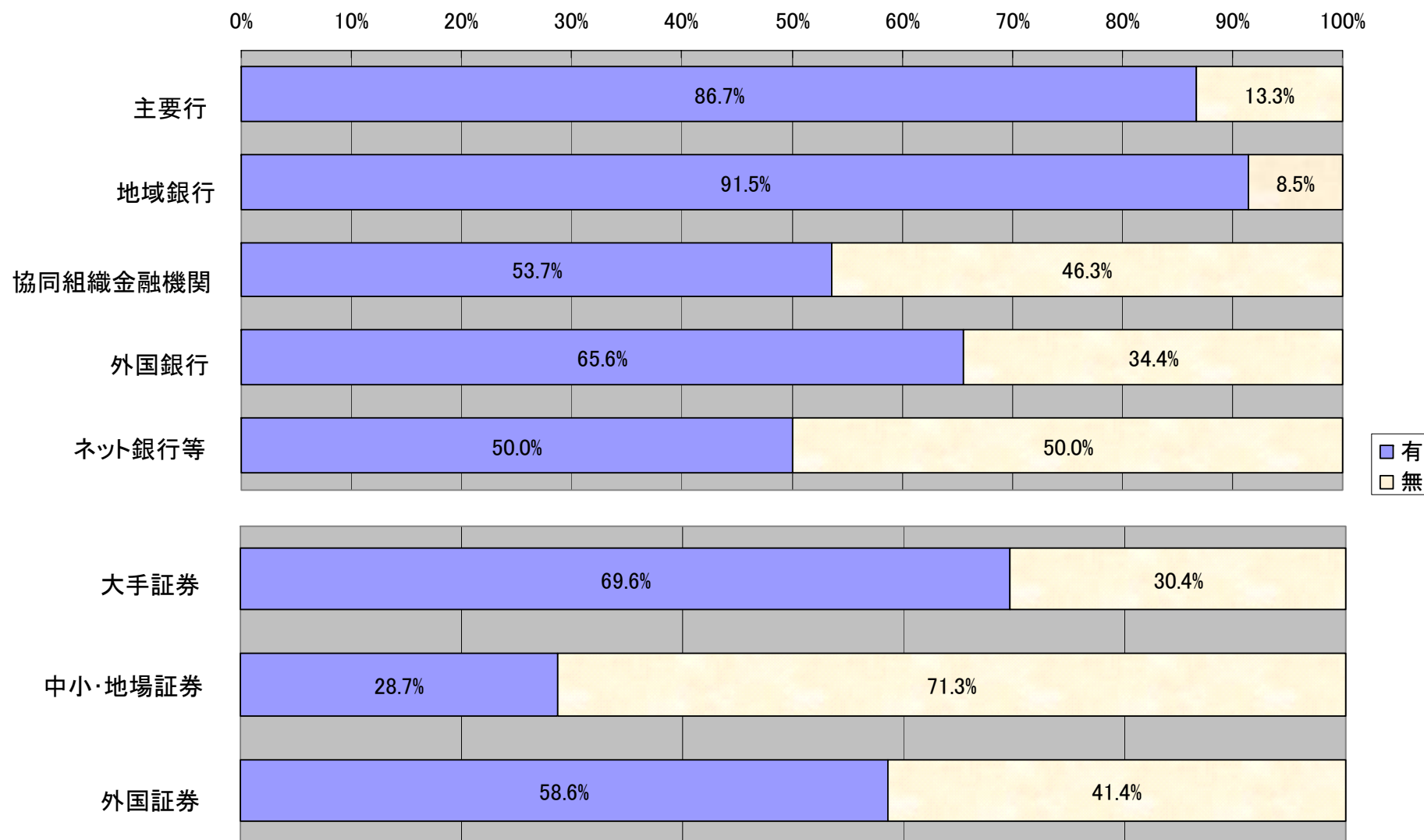
➤ 損害保険

○ 規模が小さいため必要性が小さい。

○ 本店が管理している。等

6. ITを活用した市場リスク管理策

(1) 市場リスクの管理を目的としたIT投資の有無



6. ITを活用した市場リスク管理策

(2) 具体的活用方法

預金取扱金融機関

➤ 主要行

- ALMシステムの高度化。
- VARに基づきリスクを計測し、リスク上限や枠管理を実施。
- 取引量の多い「マーケットリスク内在型取引」について、O/E方式(額面×掛目)からMTM方式での管理にシステムを変更し、精緻な市場リスク管理を実施。
- 有価証券投資やデリバティブ取引等に係るシステム投資を順次実施し、市場リスク管理を高度化。等

➤ 地域銀行・協同組織金融機関

- ALMシステムの導入。
- ブルームバーグ、ロイター、クイック等との接続、情報端末の設置、BPV・VARの計測。 等

➤ 外国銀行

- ALMシステムの導入。
- 為替ポジションを中立に保つためのシステムの導入。等

➤ ネット銀行等

- 市場取引データ、及び評価用マーケットデータを取り込みリスク値を算出・計測。 等

証券会社

➤ 大手証券

- 高性能の市場リスクの計測システムを導入。
- 自己資本規制比率用の市場リスク相当額を集計するデータベースを導入。 等

➤ 外国証券会社

- 本店システムのアップデート。 等

➤ 中小・地場証券

- 自己運用部門でのIT管理を進め、リアルタイムでの市場リスク管理を実施。
- ディーリングリスクマネジメントシステムを利用し、ディーラーの経験や実績に応じたポジション枠の設定やロスカットによる相場下落のチェックを実施。 等

6. ITを活用した市場リスク管理策

(3) 取り組めない理由

預金取扱金融機関

➤ 地域銀行

○ 人材不足。等

➤ 外国銀行

○ IT投資は本店で一括管理しているため。等

➤ 協同組織金融機関

○ 知識、人材の不足。

○ 費用対効果に期待できない、算出できない。等

➤ ネット銀行等

○ 市場リスクが限定されているため。等

証券会社

➤ 大手証券

○ 自己勘定取引を行っていない。等

➤ 中小・地場証券

○ ポジションが小さく、ITを活用せずとも管理可能。

○ ITを活用した市場リスク管理法がわからない。

○ 知識、人材の不足。等

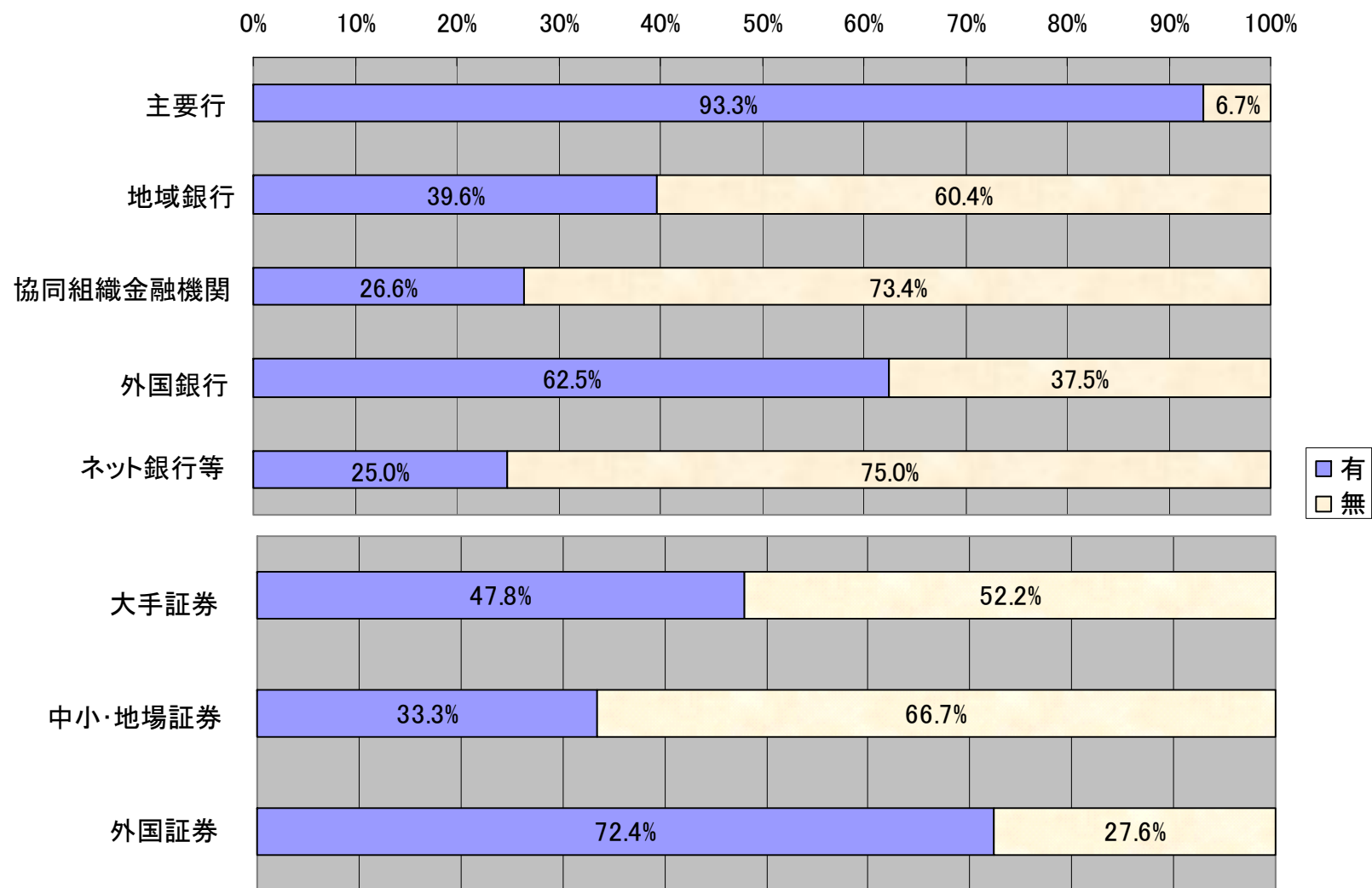
➤ 外国証券会社

○ 本店システムのアップデート。

○ 自己勘定取引を行っていない。等

7. ITを活用したオペレーショナルリスク管理策

(1) オペレーショナルリスクの管理を目的としたIT投資の有無



7. ITを活用したオペレーショナルリスク管理策

(2) 具体的活用方法

預金取扱金融機関

➤ 主要行

- 通常の業務や手続きについてワークフロー化を推進するとともに、BPMの一環としてシステムモニタリングに取組み。
- 損失データの収集、コントロール・セルフ・アセスメント、自店監査のシステム化。
- ITを利用した手処理の排除、事務プロセスの統合およびブロック化による処理の効率化。等

➤ 地域銀行

- 営業店端末への入力に、伝票のイメージ入力を採用し、オペレーションミスの削減を企図。
- 「事務量調査システム」「事務アラームシステム」により、オペミス・事務不備件数等の多い、または増加傾向の店舗を抽出し、必要に応じて主管部署からの指導を実施。等

証券会社

➤ 大手証券

- 取引データのバックアップ、メール、電話等通信手段の記録保持、顧客データの一括管理を実施。等

➤ 外国証券会社

- 親会社システムを利用。等

➤ 協同組織金融機関

- ICカードによる本人認証。
- 担当者毎のファイルアクセス権限の導入。
- 営業店後方事務の集中化システムの導入、運用。等

➤ 外国銀行

- 日銀ネット(BOJNET)システムと外為円決済システムとの自動インターフェイス、短資約定確認システム、小切手・トラベラーチェックの不渡り情報との自動突合等。
- 決済件数等のオペレーショナル・リスクの指標となる計数を集計し、グラフ化するツールを開発。等

➤ ネット銀行等

- データマイニングツールを活用し、情報系データベースから事務量、事務コスト等の分析を実施。経営陣を含めた事務連絡会議を月次で実施。等

➤ 中小・地場証券

- 売買発注システムにおいて、発注上限を設け、オペレーションミスによる誤発注を防止。等

7. ITを活用したオペレーショナルリスク管理策

(3) 取り組めない理由

預金取扱金融機関

➤ 主要行

○ オペレーショナルリスク評価のノウハウが蓄積されていない。等

➤ 地域銀行

○ オペレーショナルリスクの管理手法が一般的に定まっていない。
○ 適当なシステムがわからない。
○ 知識、人材の不足。等

➤ 協同組織金融機関

○ 投資対象として優先順位が低い。
○ 知識、人材の不足。
○ 費用対効果が見込めない、不明。
○ リスク管理手法がわからない。等

➤ 外国銀行

○ オペレーショナルリスク管理は本店が一括して行っている。等

証券会社

➤ 大手証券

○ オペレーショナルリスクの管理手法が一般的に定まっていない。等

➤ 外国証券会社

○ 本店のシステムを利用。等

➤ 中小・地場証券

○ 規模が小さく、管理の必要性が小さい。
○ 適当な管理ツールが無い。
○ コストが負担できない。
○ 知識、人材の不足。
○ どのような技術が存在するのか分からない。等

8. その他

(1) その他成功事例－①

預金取扱金融機関

➤主要行

- BPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)の推進(センター事務効率化、各種業務のワークフロー化)により、事務処理のスピードが上昇。
- クレジットカード機能付きキャッシュカードを会員証とし、当該カードや銀行商品の利用に応じてポイントがたまる「マイレージポイント制度」を備えた会員制サービスの提供により、顧客の獲得に成功。 等

➤協同組織金融機関

- 預金状況管理データベースの構築により、流動性リスク管理等の管理全般をフレキシブルに実施することに成功。
- 業務処理システム導入による営業店事務の本部集中化を実現。
- マーケティング用顧客情報ファイル(MCIF)を構築し、営業推進(見込み先データ抽出)や各種分析等に活用。 等

➤外国銀行

- 東京支店スタッフの要望をレビューする体制を実現。
- 決済業務におけるSTP化の推進により人的コストを要するマニュアル処理を削減。 等

➤地域銀行

- 汎用検索システムの充実により本部生産性が向上。
- 広域イーサネットの導入による、通信容量拡大を実現。
- TV電話による定型事務、相談業務等のセンター集中化による営業店事務の軽減に成功。
- 電子帳票システムを導入し、電子帳簿保存法に対応。
- 基幹ネットワークの高速化、ネットワーク統合による音声通信内線化に成功。
- 推進部門でのグループウェア活用による、ナレッジ、情報の共有を実現。 等



8.その他

(1) その他成功事例－②

証券会社

➤ 大手証券

- CRMサイクルを構築する中で、CIF(Customer Information File)を構築しマーケティング/内部監査等が充実強化された。
- ソフトウェアの開発、及びプロジェクトの機能強化は、ソフトウェア開発及びオペレーションフレームワークに従って行われており、この手順はテクノロジー部全体で広く使われているため、違うチーム間でも同じ言語供与でき、効率が上がり、ミスコミュニケーションを減らすことに成功。
- グループ企業とのフランチャイズによるグローバルでのシステム活用。 等

➤ 中小・地場証券

- 1台のパソコンで業務系システム・情報系システム・社内コミュニケーションシステムを同時に稼働させ、操作性が向上。等

➤ 外国証券会社

- JGB Clearing Corporation (JGBCC)導入(期限内、予算内、計画内での達成)。 等



8.その他

(1) その他成功事例－③

保険会社

➤生命保険

- 既存の基幹システムとのシームレスな連携や将来的な拡張性を想定した統合システム基盤の構築に際し、標準的オープンシステム技術の活用により、開発期間の短縮、開発維持コストの低減に成功。
- 「一人一台パソコン」「全社ネットワークの構築」といったIT装備の充実を進める一方で、IT活用推進の為の研修開催、パソコンスキルレベルの設定によるIT活用に対するインセンティブの導入等、職員の業務効率向上に向けた施策に取り組み、パソコンを用いた社内ワークスタイルへの変革を実現。
- 音声回線とネットワーク回線を統合し、回線費用を効率化。帳票の電子化により印刷コストを削減。
- 契約引受に関して、従来は面接士がお客様に直接面談することが前提であったため、遠方で面談が困難な顧客の取組みができなかったが、テレビ電話の導入により、簡便な扱いが実現。 等

➤損害保険

- ペーパーレスにより事務要員コスト、スペースコスト、各種維持コストの削減を実現。
- 販売チャネルに対するデータ開放(オンライン接続)により、顧客対応力強化・社内事務処理の削減に成功。 等



8. その他

(2) その他問題点①

預金取扱金融機関

➤主要行

○ アンチウイルスソフト、スパイウェア除去ソフトウェアインストールに向けた消費者啓蒙が不十分。 等

➤地域銀行

○ 新しいIT技術に関する情報収集、知識の習得等、社内での体系立った人材育成が困難。

○ ベンダー毎に開発費用見積もりの基準がまちまち、もしくはあいまいなため、見積もり費用の精査(交渉)に時間がかかるとともに、当初見積もりに基づく予算と実績のギャップが拡大。

○ ITプロジェクトマネジメント手法がプロジェクトの現場に即応できるように確立されておらず、プロジェクトの成否・品質の確保がベンダー側のマネージャーの資質に左右される場合が頻発。

○ IT投資にはコスト、業務効率化、CS向上対応など多くの側面が存在するが、投資効果をバランスよく評価するスタンダードな手法が無く、計画・立案から運用、廃棄までの投資サイクルに掛る事後評価が曖昧な点。 等



8. その他

(2) その他問題点②

➤ 協同組織金融機関

- 情報セキュリティ対策に、これまでに増してコスト負担が必要となることから、投資分析が難しくなっており、独自の投資が困難。
- 投資額の過大による回収の長期化。
- 積極的に戦略的なIT導入を行いたい、新札発行対応やセキュリティ対応等への緊急案件が優先されるため、どうしても先送りとなってしまうこと。
- 業界内の活用事例等の情報不足。
- ITは合理化投資という概念がなおも根強く、思い切った意思決定が困難。
- 部門毎の独立性が強く、全体最適を調整するノウハウが組織内に乏しいこと。 等

➤ 外国銀行

- ホストを海外に置くケースが多い為、トラブル対応時にコミュニケーションが上手くとれず対応に苦慮。
- 通信においてSWIFT等への標準化が遅れている国との対顧客取引が機械化への障害になっていること。
- CLS決済とリンクさせて決済業務のSTP化の推進を図っているケースでは、CLSのコンファメーション機能の不十分な点があること。 等



8. その他

(2) その他問題点－③

証券会社

➤ 大手証券

- ITを活用した業務の数に比例して相乗的に増大するシステムリスクに対する取組みが不十分であること。
- 役職員のITリテラシーの差により、ITの活用レベルの乖離が大きいこと。
- ITがますます高度となり、熟練した人材確保に苦慮。養成・教育などにも投資および長期計画が必要。
- オープン系システムのOSやネットワークに係る脆弱性が目立つため、本人確認の認証方式が課題。また、金融ハイテク犯罪への制度整備はこれからであるため、対応に苦慮。等

➤ 中小・地場証券

- 業務系システムは、外部ベンダーを利用しているが、取引所非会員の場合、取引先母店との関係で、外部ベンダーが限定される場合が多く、個別活用が困難。
- 小規模の会社の場合、効果よりもコストが過多。(ソフト開発費等は、規模の大小に関係なく同一にコストがかかる。)
- 情報セキュリティ対策の問題や個人情報保護法の観点からの制約が大きく、利便性の追求を前面に押し出した企画の立案は困難。
- 管理職、経営層のITに対する認識不足。等

➤ 外国証券会社

- Blackberry(携帯メールシステム)が日本で使用できないこと。等

8. その他

(2) その他問題点ー④

保険会社

➤生命保険

- ハード、OSの短期更新に伴う、コスト増及び、ソフト対応費用の増大。レガシーシステムの存在。
- パソコンを活用したワークスタイルが定着する一方で、データ量の肥大化によるサーバー容量の逼迫等、IT装備の限界が業務遂行上のボトルネックを引き起こす要因となりつつあること。
- モバイルとインターネットを活用した処理形態を積極的に取り入れたいところではあるが、通信インフラ(技術・コスト両面)の進展が予想に反して遅れていること。 等

➤損害保険

- 本社(外国)と日本支社では保険システムは大きく異なり、本社システムをそのまま導入することは困難であるため、日本における保険業務のシステム化は、日本支社独自システムを導入する必要があること。
- ITはあくまで手段であり、IT活用の目的と効果、要件、新規事務フローといった、IT活用の前提となる部分の検討が重要であることが容易に理解されない。このためユーザー部とシステム部門間の役割調整を含め、前提部分の検討に長時間を要すること。
- システム投資拡大によるメンテナンスコストの肥大化(新規案件への投資余力の減少)。
- メンテナンスコストや将来陳腐化防止のための買い替えや再構築コストを計量化する手法が不十分であること。また、投資判断の際の明確な基準が存在せず、IT投資の結果に対する長期的な評価が困難なこと。 等